

日本地球掘削科学コンソーシアム 2004年会員総会  
議事録

日時：2004年4月4日(日) 13:00～16:15

場所：東京大学海洋研究所 講堂

出席者：別紙のとおり

議事内容：

1. 開会挨拶(会長)

久城会長より、開会の挨拶があった。

2. 議長選任

議長として、北海道大学大学院理学研究科の鈴木徳行氏が選任された。

定足数を確認し、コンソーシアム事務局(西川)より、定足数23のところ、出席正会員機関24機関、委任状10機関の34機関の出席により、総会が成立していることが報告された。

3. 議事次第確認

議事次第(案)を確認し、原案のとおり承認された。

4. 2003年度活動報告

斎藤IODP部会長補佐より、資料1に基づき、2003年度の活動報告があった。

5. 2003年度決算報告

コンソーシアム事務局(西川)より、資料2に基づき、2003年度のコンソーシアム予算の収支報告があった。その後、宮下監査役より、資料2に基づき会計監査の報告があり、コンソーシアムの会計執行が適切に行われていたことが報告された。監査役からは、2003年度に約100万円の繰越金が生じたことについて、有効な会費の使用を進めるよう、補足意見が述べられた。

2003年度決算は、2003年度活動報告とあわせて、拍手により承認された。

6. コンソーシアム規約改正について

コンソーシアム事務局(西川)より、資料3に基づき、コンソーシアム規約改正案について説明があった。本案は理事会でも承認済みであった。

本案は、拍手により、原案のとおり承認された。

#### 7. IODP部会規則改正について

IODP部会事務局（西川）より、資料4に基づき、コンソーシアム規約改正（案）について説明があった。本案は部会幹事会でも承認済みであった。これについて、部会規則の改正手続き（会員総会での承認）はメール開催の臨時総会でよいかとの質問があり、IODP部会事務局からは、実行上メール開催の会員総会で規則改正が審議されることはないと思うが、万一そのような場合にも、規則改正の手続きの段階で、部会執行部・部会幹事会での十分な審議を経るため、問題ないとの見解が示された。

本案は、一部修正（IMIをIODP-MIに修正）の上、拍手により、原案のとおり承認された。

#### 8. 陸上掘削部会の設置

コンソーシアム事務局（西川）および浦辺陸上掘削部会暫定幹事長より、資料5に基づき、陸上掘削部会の設置について説明があった。また、陸上掘削部会暫定事務局（笹山）より、資料6に基づき、陸上掘削部会規則（案）が説明された。

本案は、拍手により、原案のとおり承認された。

#### 9. 役員の増員について

コンソーシアム事務局（西川）より、資料7に基づき、2004年度コンソーシアム役員およびIODP部会役員の増員について説明があった。これについて、IODP部会執行部に1機関から2名入っていることに問題ないか、との指摘があったが、IODP部会執行部より、執行部員は個人指名であるので問題ないとの見解が示された。

本案は、拍手により、原案のとおり承認された。

#### 10. 2004年度活動方針について

齋藤IODP部会長補佐より、資料8-1に基づいて、IODP部会2004年度活動方針が説明された。これについて、以下のとおりの質疑応答があった。（以下、敬称略）

（新妻）IGC（フィレンツェ）への対応は検討しているか。

（齋藤）IGCも重要なターゲットと認識、時期的に準備が間に合えば対応検討する。

（徳山）1月に会員機関宛に、積極的な広報活動のお願いを出した。乗船研究者の紹介など、地元のマスメディアを利用した積極的な広報活動をお願いしたい。これは予算獲得にもつながる活動と認識している、

（新妻）具体的な方法はどのようにしたらよいか。各大学発信か？J-DESC発信か？乗船研究者などは、できればJ-DESCとして東京で発信して欲しい。

（齋藤）東京でプレスリリースしても、全国への波及は難しい。地元のメディアについては、各大学が独自にチャンネルを持っていることもあり、そういう利用可能なチャンネルがある場合には、それを生かした情報発信にご協力いただきたい。J-DESCとしては、これをサポートする。

- (鈴木) 地方発信の情報が、東京で有効に使われる例もある。
- (倉本) 研究成果については、迅速・簡単に公開できない場合もある。IODP航海(Expedition)ごとの成果は、IMIが航海の後にリリースし、各国に配信するので、各国(日本)は、これを生かして情報発信するようにすべきである。
- (斎藤) 乗船研究者の情報は、東京でも定常的にプレス・リリースできるよう、手法を検討する。地方でも、独自の活動を展開できるような活動をしていただきたい。
- (伊藤) 広報については、IODP部会執行部も努力してゆくの、乗船研究者本人、その所属機関も、協力していただきたい。
- (新妻) アジア対応について、各国のIODPへの取り込み方はどうするのか。J-DESCへの加入、国際共同研究などで手を組んでゆくのは如何か。
- (斎藤) 3月30日の国際ワークショップならびに、4月1~2日のビジネスミーティング等を通じ、現在、アジアとの協力関係を検討している。
- (徐) アジアの研究者のIODP航海乗船には、日本側で客員研究員などの受け入れポストが必要である。コンソーシアム会員各機関にも協力をお願いしたい。
- (石井) 客員研究員以外にも、外来研究員など、利用可能なポストがあるのではないか。
- (徐) それも含め、検討中である。重要なことは、乗船研究者に日本の所属先がついていることである。
- (藤井) 予算を必要としない客員のポストは、国立大学法人では比較的容易に確保可能ではないか。
- (石井) IODP大学&科学館キャンペーンの開催地に岸和田高校が入っているのはなぜか。
- (巽) 大学に限らず、広く広報活動を行いたいためである。岸和田高校は、大阪の地学教員の団体から、IODP部会執行部員の一人に、広報活動の要請があった。
- (石井) キャンペーンが1日のみでは、展示物などはもったいないのではないか。
- (事務局) 可能な限り、長く展示してもらえよう、科学館側には要請している。第2回の栃木県立博物館では、2週間の特別展示を実施。
- (保柳) 地方大学でも、夏のキャンペーン(学校)などを行っている。この辺りにも、J-DESCの協力が欲しい。
- (事務局) IODPの広報素材の多くは、JAMSTEC/CDEXが持っており、J-DESCとも協力して、適宜対応している。J-DESC事務局まで、要請してもらえれば、事務局からJAMSTEC/CDEXに紹介・依頼することが可能である。
- (倉本) CDEXにはツールが豊富にあるので、いつでもお貸しできる。将来的には実物のコアの展示も検討している。
- (奥田) アジア関連として、台湾ではガスハイドロイト関連での予算がついている。これについて、IODPとの関連研究ができないかとの問い合わせが来ている。また、その

他の国からも同様な問い合わせがあり、このような問い合わせに対してはどのような対応をすればよいか。

(徐) 4月1～2日のビジネスミーティングで、各国との意見交換をしており、協力関係でも合意している。各国のIODP窓口と、J-DESC担当者との間で連絡できるものと考ええる。

(伊藤) 中国・韓国は、体制が充実しており、台湾も体制が整備されつつある。各国との連絡窓口も整理して対応できるのではないかと。

(鈴木) アジア・オセアニアの研究者に、日本の乗船枠を使うことは、この場の共通認識としてある。

(森田) アジアからの乗船に精神的には賛同する。しかしながら、日本のコミュニティへの還元、と言う観点も忘れて欲しくない。国内のIODPサポーター(直接乗船研究には携わらないが、間接的にIODPに関連している人々)への、十分な情報・データの提供(サポートへの対価)を行えるようにして欲しい。

(倉本) JAMSTEC/CDEXがIODP予算で実施している物探等のデータは、生データも含め、公開できるようにする。“ちきゅう”や他のプラットフォームのデータも、いずれ公開されるだろう。CDEXもこういったアクティビティーには積極的に努力してゆく。

(伊藤) IODP ISC (Information Service Center)を日本に誘致するのは、このような観点からも重要なこと(日本のメリットとなること)であり、積極的な協力をお願いしたい。

(新妻) 乗船研究費は、地方大学では確保が難しい。サポート体制はできているか。

(巽) 現状は厳しいが、文部科学省へ働きかけるなど、努力を続けている。マスコミへの地方からの情報発信は、このような活動にも重要な意味を持つと考えている。

(石井) IODP乗船研究者の資格はどうなっているか。博士課程よりも若い研究者の乗船も認めてよいのではないかと。

(荒井) 実際に修士課程在学者からの応募があり、議論を重ねた。今後は、一定の基準を満たせば乗船を認めてゆきたい。今後その条件を提示し、募集を開始する。

浦辺陸上掘削部会長より、資料8-2に基づいて、陸上掘削部会2004年度活動方針が説明された。また、名古屋大学の藤井氏より、“ICDP After 10 years Workshop”(2005年3月30日～4月1日;ポツダムにて開催)の紹介があった。

陸上掘削部会の活動については、以下のとおりの質疑応答があった。(以下、敬称略)

(久城) 陸上掘削部会は、氷床掘削についてはどのように考えているか。

(藤井) 陸上掘削と言う観点で、Scopeを持つ人々(機関)で連携して行きたい。対象とする掘削の規模は様々である。

(浦辺) 氷床掘削については、極地研に独自の予算があり、連携は必要ないとの意見もある。今後陸上掘削部会として、働きかけを検討したい。

(久城) 極地研の対象は主として南極。北極などを考えると、連携を働きかけていく必要があるのではないか。

(藤井) 現在連絡は取っている。

(伊藤) “ICDP After 10 years Workshop” について、ICDPの日本人の関係者数が少ないようなので、陸上掘削部会としても頑張っていたきたい。

(巽) IODPとICDPのリンケージは、J-DESCができる、世界に誇れる事業である。陸上掘削部会で、我が国の陸上掘削の科学計画を検討する際には、IODP部会との連携も考慮していただきたい。

(浦辺) 了解。

(木村) IODPとICDPのリンケージは、JUDGE計画や相模湾地震など、研究の対象が具体的に見えているものもある。これらを推し進めていって欲しい。陸上掘削には、国際対応( ICDPの枠組みでの活動)、国内対応(掘削対象の多様性、観測ネットワークなど)とともに、IODPにない難しさを持っている。J-DESCの重要な役割には、このような様々な掘削科学を結びつけ、広く効率的な掘削孔の利用などを検討し、示してゆくことがあるのではないか。また、氷床掘削については、グローバルな気候変動を考えるとときには、南極に留まることはできず、J-DESCとしても議論をする必要がある。そのためにも、極地研への働きかけは行うべきである。陸上掘削の科学計画策定時には、この点も考慮に入れて欲しい。

### 11. 2004年度予算(案)

コンソーシアム事務局(西川)より、資料9に基づいて、2004年度コンソーシアム予算(案)について説明があった。陸上掘削部会予算(80万円)の詳細については、今後、陸上掘削部会で検討する。

本案は、2004年度活動方針とあわせて、拍手により、原案のとおり承認された。

### 12. その他

コンソーシアム事務局(西川)より、2003年度以降の新人正会員(大阪市立大学・名古屋大学・岡山理科大学)が紹介された。

本年5月の地球惑星科学合同大会でのJ-DESC関連活動への協力、およびその他広報活動へのコンソ会員の協力が求められた。

定足数を再確認し、コンソーシアム事務局(西川)より、定足数23のところ、出席正会員機関25機関、委任状10機関の35機関の出席により、総会が成立していることが報告された。

### 13. 議長解任

#### 14．閉会挨拶

閉会挨拶に先立ち、オブザーバーとして出席の、文部科学省海洋地球課の木村係長・里村係長の紹介があった。

木村係長より、昨年度ICDPを担当していたことから、コンソーシアムにIODPと陸上掘削の両部会体制が確立されたことによる、ますますのコンソーシアム活動の活発化を期待するとのコメントがあった。

里村係長より、IODP担当、および今年度からICDPも担当することから、これまでIODPにおいてサイエンスの立場でコンソーシアムの協力を得てきたが、今後は地球掘削科学全般において、ますますの協力、バックアップをいただきたい、とのコメントがあった。あわせて、IODPを取り巻く最近の状況(欧州の参加、中国との覚書等)について説明があり、日本がIODP科学の重要な発信地になることへの期待が示され、厳しい予算獲得活動の中広報活動も重要であり、今後もコンソーシアムと文部科学省の間での情報共有・協力が重要であるとの意見が述べられた。

最後に、浦辺陸上掘削部会長より、閉会の挨拶があった。

以上

(別紙)

## 出席者一覧

芦寿一郎, 荒井晃作, 石井輝秋, 石橋純一郎, 伊藤久男, 井龍康文, 宇都浩三, 浦辺徹郎, 奥田義久, 小村健太郎, 加藤憲二, 金沢敏彦, 木川栄一, 北里洋, 木村彰宏, 木村学, 木村一洋, 木村純一, 倉本真一, M. Coffin, 斎藤実篤, 笹山岳大, 佐藤時幸, 里村真吾, 佐柳敬造, 鈴木德行, 徐垣, 竹内彰, 巽好幸, 谷藤吉郎, 玉木賢策, 鳥居雅之, 中田節也, 新妻信明, 西川徹, 藤井直之, 保柳康一, 町山栄章, 松田博貴, 宮下純夫, 森田信男, 安田尚登, 山川稔, 山崎俊嗣, 山本啓之

## 出席正会員機関

北海道大学	大学院理学研究科
東北大学	大学院理学研究科
産業技術総合研究所	海洋資源環境研究部門
産業技術総合研究所	地球科学情報研究部門
産業技術総合研究所	地圏資源環境研究部門
防災科学技術研究所	
東京大学	大学院理学系研究科
東京大学	海洋研究所
東京大学	地震研究所
早稲田大学理工学部環境資源工学科	地球・環境資源理工学専門分野
海洋研究開発機構	深海研究部
海洋研究開発機構	海洋生態環境研究部
海洋研究開発機構	固体地球統合フロンティア研究システム
海洋研究開発機構	地球深部探査センター
新潟大学	理学部 / 大学院自然科学研究科
信州大学	理学部
富山大学	理学部
静岡大学	理学部地球科学教室
東海大学	海洋学部
名古屋大学	地球環境科学専攻関連講座
島根大学	総合理工学部地球資源環境学科
岡山理科大学	
高知大学	海洋コア総合研究センター
九州大学	大学院理学研究院
熊本大学	理学部

(委任状)

北海道大学

低温科学研究所

北見工業大学

未利用エネルギー研究センター

筑波大学

大学院生命環境科学研究科

茨城大学

Micropaleontological Reference Center (国立科学博物館・宇都宮大学)

極地研究所

地学研究部門

千葉大学

理学部地球科学科

京都大学

大学院理学研究科地球惑星科学専攻

神戸大学

理学部地球惑星科学科

愛媛大学

理学部生物地球圏科学科 / 沿岸環境科学研究センター /

地球深部ダイナミクス研究センター